

発行日： 令和6年10月15日

発行者： 今村証券株式会社

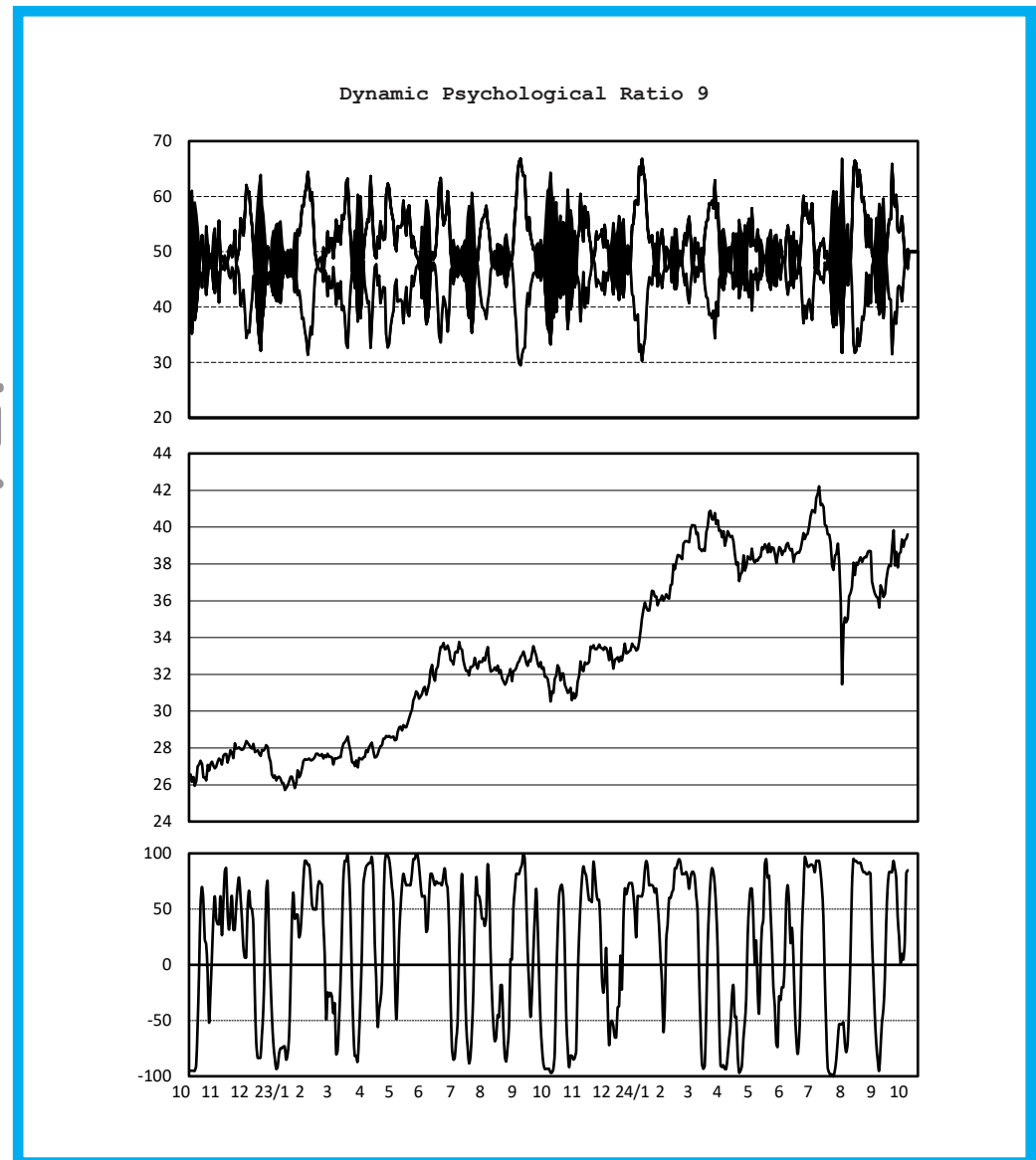
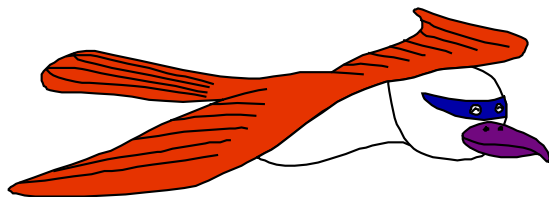
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第761号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

前回のシャトルでは石破首相になったからといって、日銀や政府のスタンスは変わらないだろうという内容を書いたが、日経平均株価はじりじりと値を切り上げ11日には終値3万9605円となった。岸田氏が続投していても同じだったのではないだろうか。上海総合指数は金融緩和、不動産・株式市場対策に続き、大型の財政刺激策により暴騰していたが、8日から反動を伴った下落となり調整に入ったようだ。市場では中国経済に懐疑的な意見も少なくないが、中国景気が復調することは日本経済にもプラスと考えたい。米国の利下げと合わせて両大国の金融緩和、経済優先姿勢は世界経済にも大きなプラスとなる可能性がある。

10月は決算公表の多い月だが、11日にはファーストリテイリングが好決算と増配を好感した買いにより10年来高値となり、日経平均株価の上昇に寄与した。このような展開が続きそうだ。

さて13日の20時45分頃からSpaceX社のロケット打ち上げライブ中継を観た。イーロン・マスク氏の自伝本に出てきた、着陸するロケットブースターを再利用するため箸で摘まむというアイディア実現を観たかったからだ。宇宙で本船を切り離したのち、巨大なロケットブースターが垂直に制御され、チョップスティックに吸い寄せられるように下降し見事に空中キャッチ。アイディアの実行力に思わず拍手。人類の進化を感じる瞬間だった。

(nil admirari)

た だ 一 筋

米国の経済指標が景気の底堅さやインフレの鈍化を示したことから、ソフトランディングできるとの見方が強まった。加えて米国の主力企業の決算発表が始まり、市場予想を上回る内容だった金融株を中心に上昇し、ダウ平均、S&P500ともに最高値を更新した。この流れから日本株もしっかりとした動きになり、日経平均は40,000円の大台を回復、自民党総裁選（9月27日）前の終値39,829円を上回った。とりあえずマーケットは石破新政権に期待しているということになる。ただ、17日にはディスコ（6146）やTSMCの決算発表、ECB理事会、米國小売売上高の発表が控えており、各材料に一喜一憂することもありそうで注意が必要だ。

石破氏は従来アベノミクスに否定的で、総裁選では金融所得課税引き上げについて言及していた。しかし、総裁選勝利後の会見で「デフレ経済からの脱却を確実なものとするとともに、資産運用立国の政策を引き継ぎ発展させていく」「貯蓄から投資への流れがさらに確実なものになるように努力したい」と明言したのだ。総裁選翌営業日9月30日の日経平均1,910円安、いわゆる「石破ショック」やその前の「植田ショック」で株安となるような経済政策は許されない時代であることを認識したのだろう。

本日15日は衆議院議員選挙の公示日で27日が投開票日となる。「選挙は買い」のアノマリーがみられることを期待したい。
（塞翁が馬）

参見屋たり当

いよいよ、4年に一度の恒例行事である米国大統領選挙が迫ってきた。今年の投票日は11月5日。選挙後は株価が上昇しやすいというアノマリーがあり、政策の方向性が明確化することで投資家心理が安定化し期待を織り込む形で株高になりやすいとされている。と、すると「もしトラ」「もしハリ」銘柄は、まだ勝利を織り込んでいないのではないかと個人的には、トランプ氏に注目している。7月の共和党大会で、「ドリル、ベイビー、ドリル」（掘って、掘って、掘りまくれ！）と声を上げた。同氏は、LNG開発規制を緩和・解除し供給量を増やすことでエネルギー価格の高騰を抑える狙いだ。

そこで今回は、石油資源開発（1662）を注目銘柄として取り上げたい。同社は、今年5月30日に米テキサス州の「フリーポートLNGプロジェクト」への参画を決議したと発表しており、油価変動など外部環境に左右されない収益構造の確立を目指している。また、投資の神様、ウォーレン・バフェット氏も米石油大手シェブロンやオキシデンタル・ペトロリアムを大量に保有している。エネルギー関連銘柄から目が離せない。

（三月の空）

老練の視座

今月最大の注目は、27日に投開票が行われる衆議院議員総選挙だろう。株式市場では「選挙は買い」と言われる。実際に1990年以降、11回実施された衆議院解散・総選挙の全てにおいて、日経平均株価は解散前日から投開票日までで上昇している。総選挙の前になぜ日本株は買われるのか、明確な理由があるわけではないが、新たな政治が「変化」を起こすかもしれないという期待があり、その期待値が買い先行の源泉となっているのではないだろうか。

では、今回の選挙後、政治にどんな「変化」がありそうか考えてみたい。自民党が与党を維持することが前提になるが、石破首相の就任後初めての所信表明演説で訴えた中で強い印象を受けたキーワードは「地方創生」「防災」「防衛」「再生エネルギー」であった。先月、能登を記録的な大雨が襲った。このような風水害は今後も起こりうる。発生確率が高まっている南海トラフ地震、首都直下地震などの大規模地震に備える必要もある。そのために石破首相は「防災庁」の設置を目指す考えを示している。

総合防災設備メーカーの能美防災(6744)に注目したい。

(9435)

き ら き ら 星

秋終盤、日米共に選挙が迫ってきており、相場も二転三転しそうである。引き続き注意深く相場を見ていく必要があるようだ。

その中で景気の影響を受けにくい業種として薬品業界が挙げられ、なかでも中外製薬(4519)に注目している。営業利益率が約40%と非常に高く、日本の医薬品業界で時価総額が1位である。その背景として、中外製薬はスイスの大手製薬メーカー・ロシュの傘下であり、新薬開発を共同で行っているため、他の薬品メーカーよりも研究開発の費用を抑えられている点が挙げられる。また、中外製薬最大の売上高を誇るヘムライブラ(血友病治療薬)は海外で売上が拡大している。その他、新薬候補のオルフォルグリプロン(糖尿病・肥満症薬)は海外投資家から注目されている。肥満症薬はイーライリリーやノボノルディスクなどの海外メーカーも手掛けており、これらの会社の株価は大きく上昇している。中外製薬は同商品をイーライリリーに導出し、新薬開発がうまくいけば、ロイヤリティを受取る仕組みであり、こちらも目が離せない。人生100年時代と言われ、薬は欠かせないと考えられ、今後も薬品業界に注目していきたい。

(No. 32)

アナログの俯瞰

前々回（9月17日発行）のシャトルの「老練の視座」において、次世代の太陽電池として注目されている、ペロブスカイト型太陽電池について取り上げました。ペロブスカイト型太陽電池は、従来のシリコン型に比べて相当薄く、軽いのが特徴です。エネルギー変換効率もシリコン型に匹敵するまで高まってきており、材料費、製造コストも抑えることが可能だそうです。その関連である積水化学工業（4204）を注目銘柄に挙げましたが、調べている中でもう一つ気になる銘柄があったので紹介したいと思います。

東証スタンダード上場のヒラノテクシード（6245）という会社です。業種は機械で、リチウムイオン電池やコンデンサー、ディスプレイなどのコーティングマシンのメーカーです。ペロブスカイト型太陽電池専用塗工設備を開発し、来年より受注開始し、2026年より納入予定との発表を9月に行いました。10月11日終値は1,704円。予想PER12.2倍（2025年3月期会社予想EPS139.25円）、PBR0.7倍（2024年3月期BPS2,551.55円）、予想配当利回り5.2%（2025年3月期会社予想配当金90円）です。じっくり保有してもいいのではないのでしょうか。（Woodstock）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜7116 ダイワ通信＞

「セキュリティ事業」を成長の牽引役と位置付ける。防犯・監視カメラやカメラシステムの販売・施工、人工知能（AI）を活用したカメラによる画像解析ソリューションの提供を手掛け、①マルチベンダー体制による商品力、②新商品の企画・開発体制、③これらを活かしたソリューション提供、④企画から施工管理までのワンストップ体制—を強みに挙げている。

受注拡大のため、営業拠点を前期（2024年3月期）末の11拠点から2027年3月期までに15拠点にし、営業等の人員も80名体制へと前期末の61名から増やす。また、画像解析を用いた商品として、無人店舗システムのほか、飲食店での迷惑行為やATMを使った振込詐欺、建設現場や製造工場内での事故などを検知するシステムを開発している。こうしたシステムの開発に加えて、自社ブランド商品を組み立てる拠点の完成を2026年3月に予定する。

今期（2025年3月期）の業績については、営業増益への転換を見込んでいる。新商品の試作機製作・実証実験費用、賃上げ、人材採用・教育の費用増加があるものの、自社ブランド展開強化による増収効果が寄与する見通しだ。一方で東証スタンダード市場の上場維持基準の1つである「流通株式時価総額」が基準を充たしておらず、改善期間に入っている点に注意したい。投資判断はNEUTRAL。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

日銀利上げショックや石破ショックで大きく揺さぶられた日本株が落ち着きを取り戻してきた。米国では一時ハードランディングの予感があったが、雇用統計の好調でソフトランディングのシナリオが優勢になり、米ダウや S&P500 は最高値を更新した。再び AI 相場が盛り上がっていく地合いが整ってきたようだ。

6278 ユニオンツール

PCB（プリント配線版）ドリルで世界シェア 3 割超の首位企業。8 月 7 日発表の中間決算では、生成 AI 関連市場の需要拡大により売上高が過去最高額を更新した。また第 1 四半期決算発表時に続き、通期の売上高、営業利益などの見通しを上方修正した。株価は 2 月 15 日の安値 3,200 円を付けてから上昇を開始し、10 月 11 日の終値は 6,740 円だ。ターゲットは 2006 年高値の 8,040 円あたりか。ちなみに最高値は IT バブル時に付けた 17,909 円と天井は高い。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。